



NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

投資者の皆さまへ
販売用資料：2024年10月

ベストポート5

(保守型) (やや保守型) (バランス型) (やや積極型) (積極型)

追加型投信／内外／資産複合



※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大切な資産を守るために…

インフレに伴う世界的な金利の高止まりや、地政学リスクの増大など、足元の市場は先行き不透明な環境下にあります。

一方、物価上昇による現預金の実質的な価値の低下などを受けて、「資産を守る意味」でも資産運用の必要性は日増しに高まっています。新しいNISAに代表される政府の本格的な投資促進もその動きを強く後押しし、この潮流は今後一層広がりを見せると考えられます。

このような環境だからこそ、

長期的な視点に立った資産運用が大切であると考えられます。

「国際分散投資」は、短期的な値動きを抑制しながら長期投資を行なうための一つの答えです。

大切な資産を守るために「国際分散投資」を活用した効率的な資産運用を考えてみませんか。

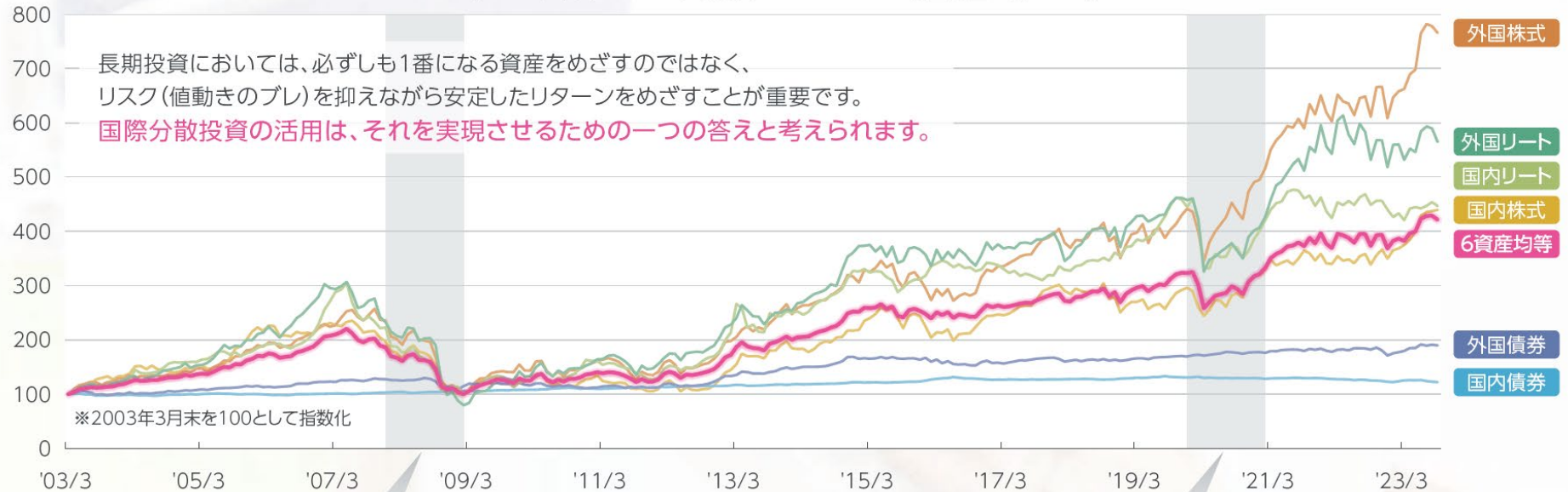


新しいNISAの成長投資枠に対応した
アクティブファンドを厳選し国際分散投資

ベストポート5

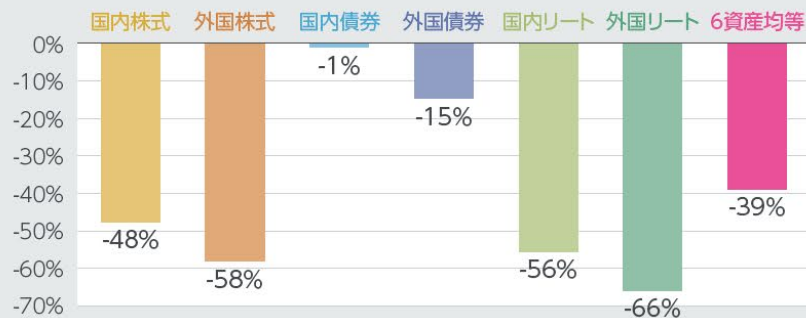
各資産の値動きの推移

(2003年3月末～2023年9月末(トータルリターン、外国資産は円ベース))



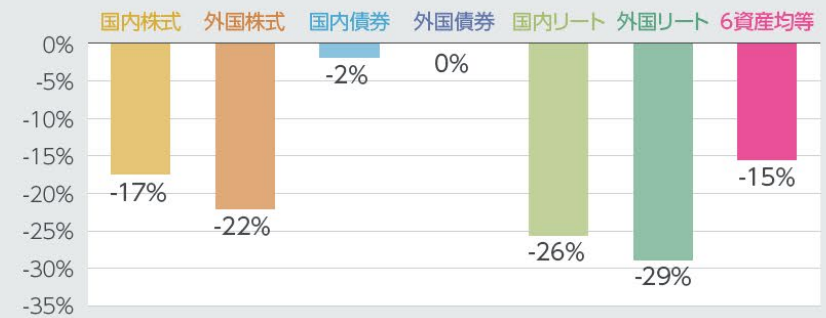
PICK UP

リーマン・ショック時の最大下落率
(2007年12月末～2009年2月末)



PICK UP

コロナ・ショック時の最大下落率
(2019年12月末～2021年2月末)



※6資産均等は、各資産指数より大和アセットマネジメントが試算。月次リバランス。
※各局面の下落率は表示期間の起点から最も下落した時点までの下落率。
※使用した指数については、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

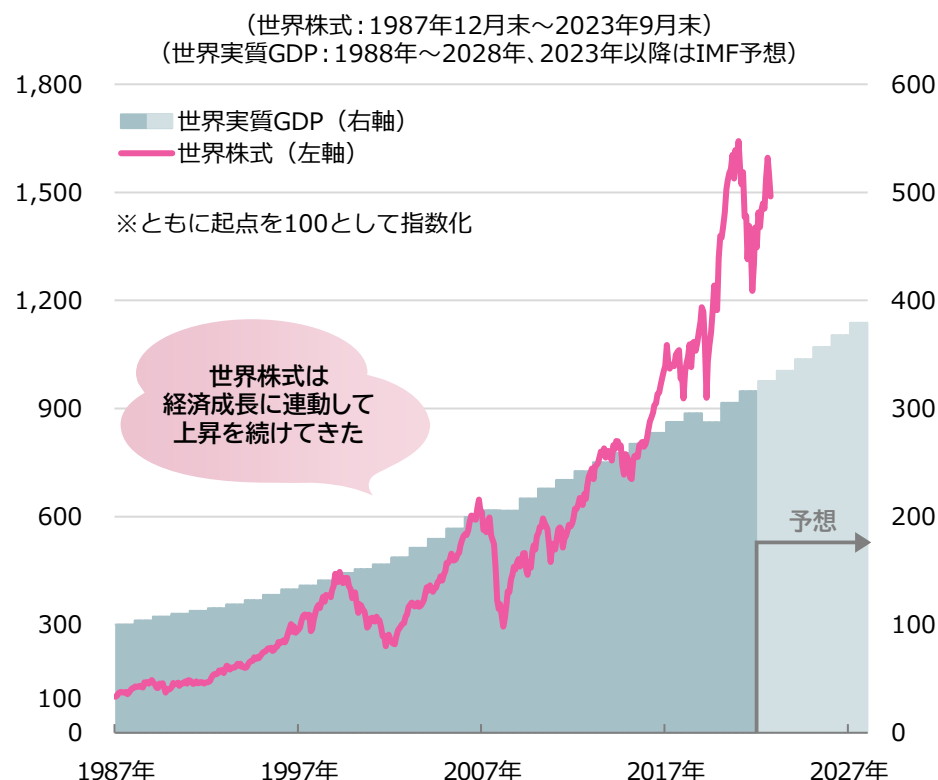
(出所)ブルームバーグ

長期的な視点に立った資産運用の必要性

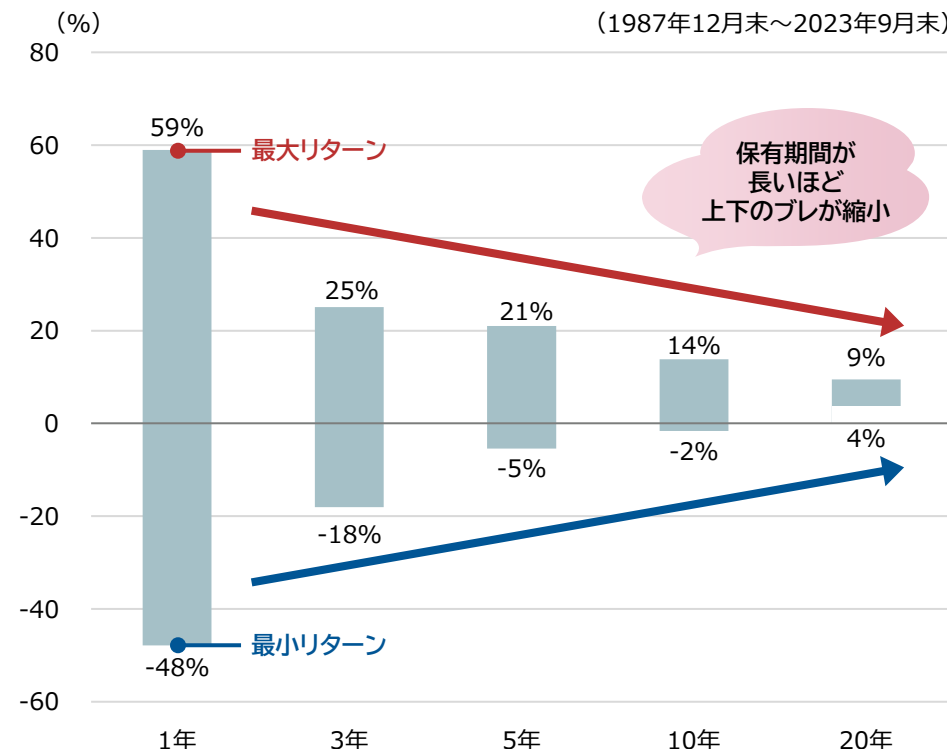


- 世界株式は世界経済の成長とともに上昇してきました。世界経済は今後も持続的な成長が見込まれており、それに伴い世界株式も引き続き長期的な上昇が期待されます。
- 株式は保有期間が長いほどリターン(利益・損失)の上下のブレが小さくなっていることから、長期的な視点に立った資産運用が大切となります。

世界実質GDPと世界株式の長期推移



世界株式の保有期間別の年率リターンの最大と最小



※世界株式はMSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)。※保有期間別の年率リターンは、1987年12月末から2023年9月末の基準となる月末時点から、それぞれの期間を継続保有した場合の年率リターン。※上記は、各資産指数より大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database October 2023」、ブルームバーグ

「国際分散投資」を活用したリスク分散の効果



- 特定の地域・資産に投資を行なうと、様々な投資環境の変化により、投資成果は左右されやすくなります。
「国際分散投資」は世界中の様々な資産に投資することでリスクを分散し、リターンを抑制する投資手法です。
- 投資において、大きく上昇する資産を選択することは大切ですが、選択がいつも成功するとは限りません。
「国際分散投資」を活用することで、値動きを抑え安定したリターンを確保することが期待できます。

各資産、および6資産に分散投資した場合の年間騰落率の推移

(2013年～2022年(トータルリターン、外国資産は円ベース))

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1	国内株式 54%	外国リート 41%	国内株式 12%	国内リート 10%	国内株式 22%	国内リート 11%	外国株式 26%	外国株式 11%	外国リート 48%	国内株式 -2%
2	外国株式 50%	国内リート 30%	外国リート 2%	外国株式 6%	外国株式 20%	国内債券 1%	国内リート 26%	国内株式 7%	外国株式 33%	国内リート -5%
3	国内リート 41%	6資産均等 19%	6資産均等 1%	6資産均等 4%	6資産均等 7%	外国債券 -3%	外国リート 24%	外国債券 5%	国内リート 20%	国内債券 -5%
4	6資産均等 31%	外国株式 19%	国内債券 1%	外国リート 4%	外国リート 5%	6資産均等 -4%	国内株式 18%	6資産均等 0%	6資産均等 19%	6資産均等 -6%
5	外国リート 25%	外国債券 13%	外国株式 -1%	国内債券 3%	外国債券 4%	外国リート -7%	6資産均等 17%	国内債券 -1%	国内株式 13%	外国株式 -7%
6	外国債券 17%	国内株式 10%	外国債券 -3%	国内株式 0%	国内債券 0%	外国株式 -11%	外国債券 5%	外国リート -12%	外国債券 4%	外国債券 -7%
7	国内債券 2%	国内債券 4%	国内リート -5%	外国債券 -1%	国内リート -7%	国内株式 -16%	国内債券 2%	国内リート -13%	国内債券 0%	外国リート -13%

各年の騰落率1位資産の
10年間累積リターン **636%**

国際分散投資の目的は1位になることではなく
値動きを抑え、安定したリターンを確保すること

6資産均等の
10年間累積リターン **119%**

各年の騰落率最下位資産の
10年間累積リターン **-40%**

※6資産均等は、各資産指数より大和アセットマネジメントが試算。月次リバランス。※使用した指数については、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。※上記は、各資産指数より大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

ファンド の ポイント



POINT 01

新しいNISAの成長投資枠に対応した
アクティブファンドを厳選し国際分散投資

➡➡ P6

POINT 02

6資産による国際分散投資ポートフォリオを構築
お客様のリスク許容度*に応じて5つのファンドから選択可能

*資産運用において「どの程度のマイナス幅までなら受け入れられるか」を表す指標。

➡➡ P7～8

POINT 03

国際分散投資に必要な役割を
それぞれの分野のスペシャリストが担当

➡➡ P9～11

- 「当ファンド」という場合、各ファンドを総称しているものとします。
- 各ファンドの総称を「ベストポート5」とします。
- 「ベストポート5(保守型)」、「ベストポート5(やや保守型)」、「ベストポート5(バランス型)」、「ベストポート5(やや積極型)」、「ベストポート5(積極型)」を、それぞれ「保守型」、「やや保守型」、「バランス型」、「やや積極型」、「積極型」という場合があります。

- NISA(少額投資非課税制度)は2024年から改定され、「成長投資枠」、「つみたて投資枠」が新設されました。
- 投資信託において「成長投資枠」の対象となるには「デリバティブ取引に関するルール」など一定の要件を満たす必要があり、特殊な運用手法を用いるアクティブファンドにおいては対象から外れる場合も多いと想定されます。
- 当ファンドのポートフォリオは資産ごとに厳選された、新しいNISAの「成長投資枠」の要件を満たすアクティブファンドを中心に構成されるため、NISAの非課税メリットを享受しながら国際分散投資が可能です。

新しいNISA「成長投資枠」に必要な要件

①利益を追求する目的でデリバティブ取引を用いていない

デリバティブ取引は少ない資金で取引ができるため、金利変動のリスクヘッジなどを目的として用いられます。一方で、利益を目的として用いられることもあります。NISAは長期的な資産形成を目的とした制度のため、デリバティブ取引を利益追求のために用いている場合、対象から除外されます。

②信託期間が20年以上

③毎月分配型でない

現行の一般NISA
適用対象の
約3割

新しいNISA「成長投資枠」
対象ファンド
(2024年1月4日時点で買付可能なもの)

1,722本^{*1}

公募株式投資信託
(税法上、一般NISAの適用対象)
5,863本^{*1}

当ファンドは新しいNISAの成長投資枠に対応した
アクティブファンドを厳選し、国際分散投資します^{*2}



【ご参考】NISA(少額投資非課税制度)

【運用益】

- ・株式投信などの売却益
- ・株式投信などの分配金

NISAを活用しない

運用益の税率

20.315%

所得税：15.315%
住民税：5%

NISAを活用する

運用益の税率

0%

(年間投資限度額まで)

NISAの活用例

元本100万円を運用して
150万円で売却した場合の利益の手取り額は…

NISA未活用

約40万円

NISA活用

50万円

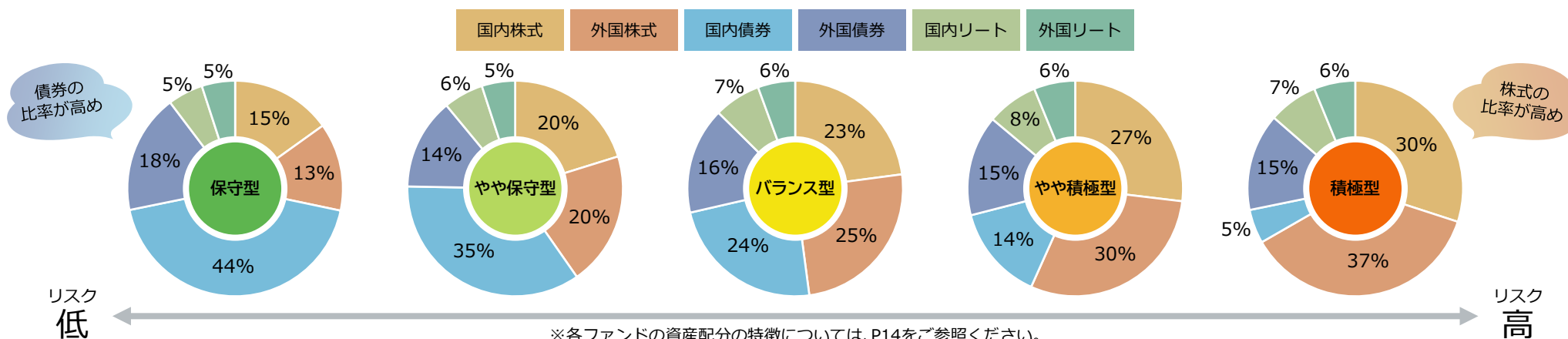
*1 新しいNISA「成長投資枠」対象ファンド本数は2023年11月1日時点。公募株式投資信託本数は2023年9月末時点。

*2 一部、インデックスファンドを用いる場合があります。

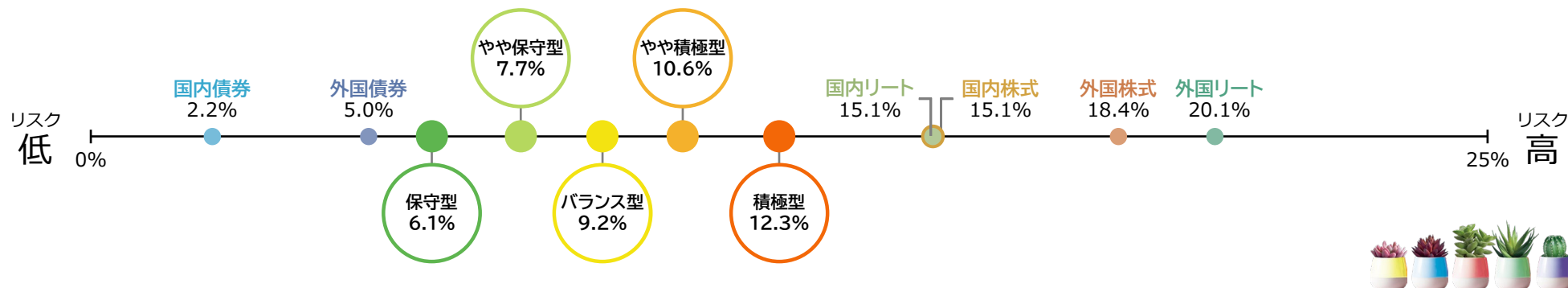
(出所) 一般社団法人 投資信託協会、各種資料

6資産による国際分散投資ポートフォリオを構築 お客様のリスク許容度に応じて5つのファンドから選択可能

各ファンドの資産配分比率(モデルポートフォリオ:2023年9月末時点)



各ファンド・各資産(ご参考)の年率リスク(2018年9月末~2023年9月末)



※各ファンドの資産配分比率は、四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※各ファンドの年率リスクは、当ファンドのパフォーマンス・シミュレーションから計測。パフォーマンス・シミュレーションについては、P13「パフォーマンス・シミュレーションについてのご留意事項」をご参照ください。モデルポートフォリオは、あくまでも参考であり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※使用した指数については、裏表紙の「当資料で使用する指数について」をご参照ください。※各資産の年率リスクは、各資産指数より大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 大和証券、大和ファンド・コンサルティング、ブルームバーク

- 国際分散投資を活用し、長期投資を行なうためには、ご自身のリスク許容度に合わせた「資産配分比率」を決定する必要があります。
- 適切なリスク水準は、「年齢」や「職業」、「**お金を使う目的・時期**」など様々な要素により、人それぞれ異なります。
当ファンドではリスク水準の異なる5つのファンドをご用意しました。ご自身のリスク許容度を正しく認識し、適切なファンドをご選択ください。

ご自身のリスク許容度をイメージするための「お金の色分け」



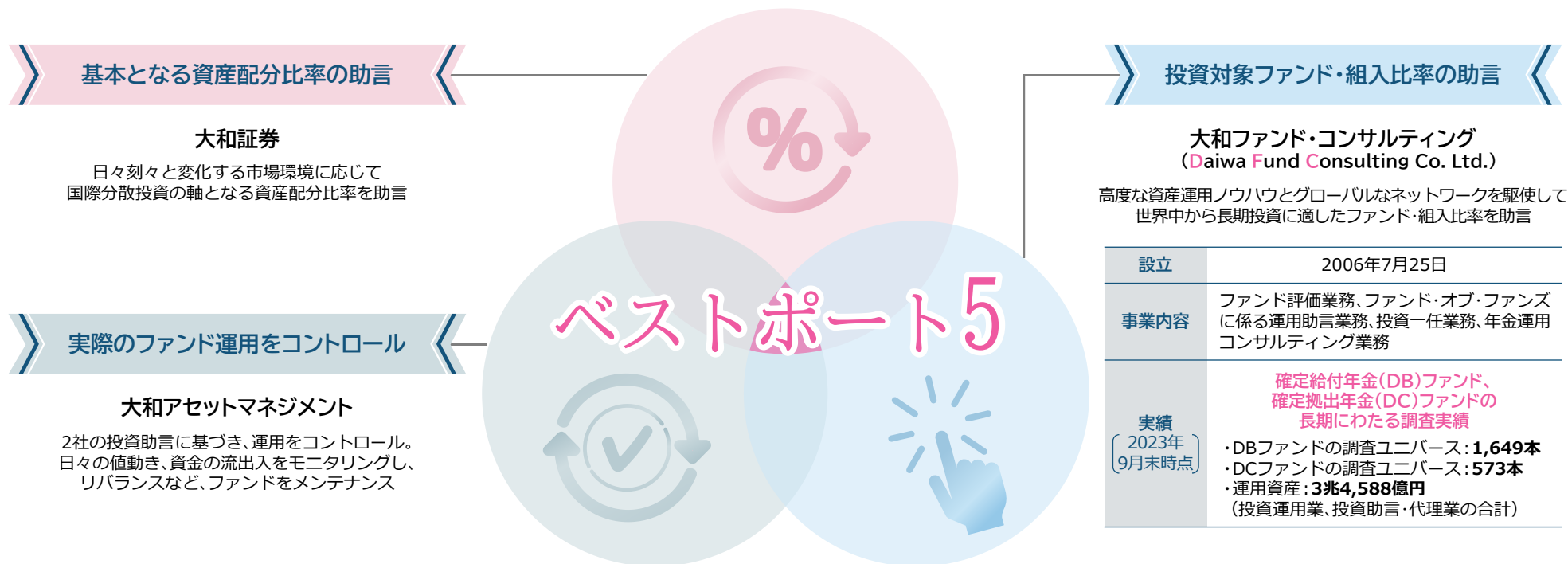
「**お金の色分け**」をすると、お金を使う目的や時期が明確になり、
どれだけのお金を資産運用に回せるかが可視化され、**リスク許容度を認識しやすくなります**

※上図はあくまでご自身に合ったリスク許容度を検討するための考え方のイメージです。すべてがこの考え方にあてはまるわけではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

- 日々変化する市場環境や、世界中に無数に存在する投資対象を見定め、ご自身に合ったリスク水準で分散投資することは簡単なことではありません。
- 当ファンドでは「資産配分比率の助言」、「投資対象ファンドの助言」など、国際分散投資に必要な役割をそれぞれの分野のスペシャリストが担います。

国際分散投資に必要な役割を担う各分野のスペシャリスト



※上記はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

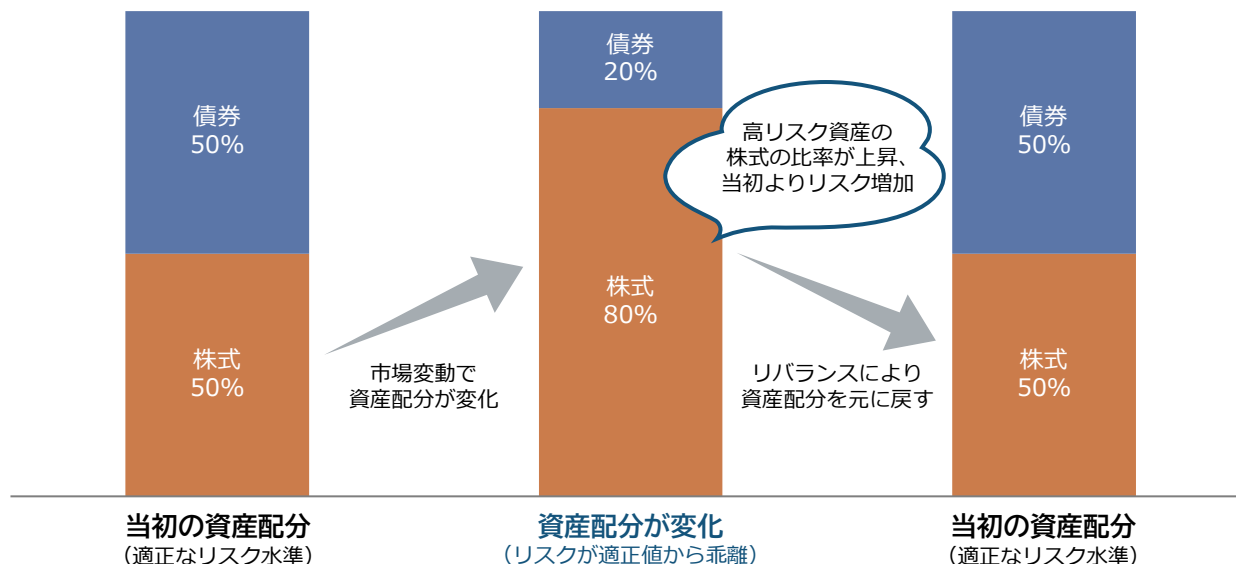
(出所) 大和ファンド・コンサルティング



- リバランスは、ご自身に合ったリスク水準の資産配分比率を守ることであり、長期投資において非常に重要なプロセスとなります。
- 当ファンドは大和証券から助言を受けた資産配分比率に基づき、大和アセットマネジメントがリバランスを実行します。

リバランスとは

日々の市場変動による、当初の資産配分比率からの乖離を修正

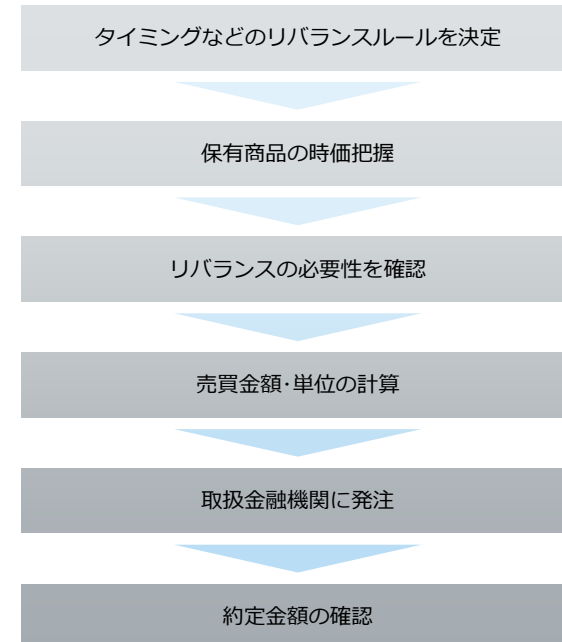


最適な資産配分比率維持によるリスク水準の一定化



市場変動により、高リスク資産の比率が大きくなれば、当初より高いリスクを背負っている状態になり、逆に、低リスク資産の比率が大きくなると必要なリスクを取れていない状態になるため、定期的なリバランスによるリスク水準の一定化が重要になります。

【ご参考】リバランスにかかる手順のイメージ



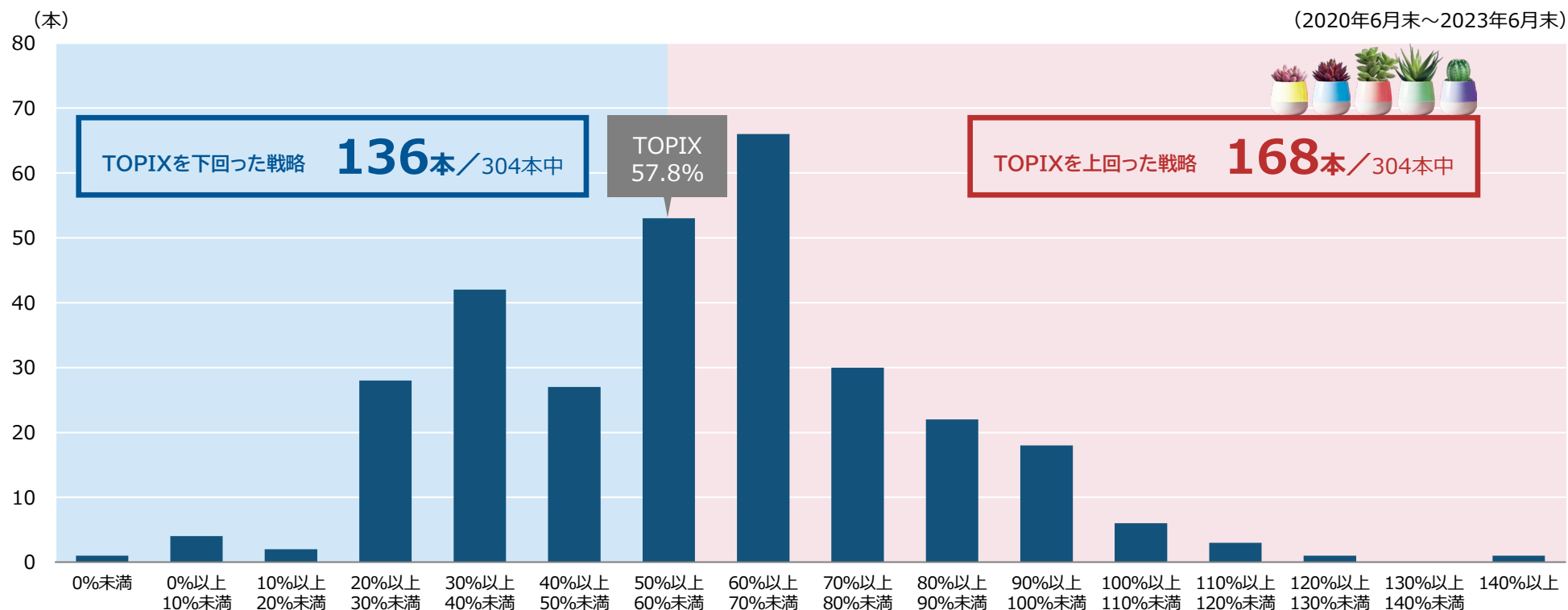
長期投資に欠かせないリバランス
ご自身で行なうにはかなりの手間を要する作業

※上記はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

- 特定指標を上回るリターンをめざすアクティブファンドは、指標を上回るリターンが期待できる一方、良好なパフォーマンスを生みだせないファンドも多く存在するため、ファンドを選定する重要性がより高いと考えられます。
- 当ファンドにおいては、大和ファンド・コンサルティング(DFC)が選定したアクティブファンドを中心にポートフォリオ構築を行ないます。

国内株式で運用するアクティブ戦略のリターン別本数(3年間)



※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。当ファンドの実際の運用は、過去の定量評価のみならず、将来のパフォーマンスの再現性に資する定性評価を含め、大和ファンド・コンサルティング独自のファンド調査・評価体系により行なわれます。

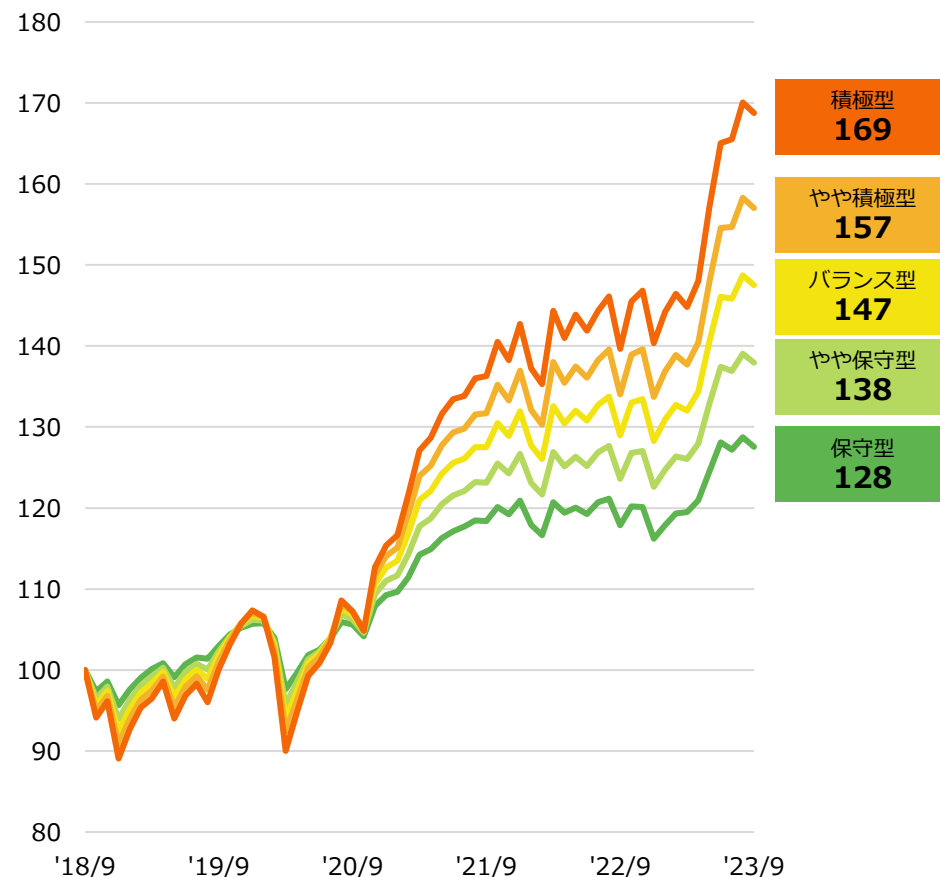
※eVestmentの「All Japan Equity」ユニバースのアクティブ運用戦略328本中、データ取得可能な304本のデータを基に算出(円ベース、トータルリターン、運用費用控除前)。※TOPIXは配当込み。

(出所) eVestment

主な投資対象	ファンド名	運用会社	運用の特徴
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント株式会社	■ ボトムアップリサーチを通じて、長期的に持続成長可能な銘柄に厳選投資。
	日本株 EVI ハイアルファ (FOFs用)(適格機関投資家専用)	三井住友DSアセット マネジメント株式会社	■ 高いアクティブリスクをとり、『確信度の高い割安銘柄』で構築する 集中型ポートフォリオ(50銘柄程度)。
	グローバルX MSCIスーパーディビデンド - 日本株式 ETF	Global X Japan株式会社	■ 日本の配当利回り上位25銘柄で構成されるインデックス (MSCI ジャパン・高配当セレクト 25 指数)への運動をめざすETF。
国内債券	日本債券インデックスファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和アセット マネジメント株式会社	■ 投資成果をNOMURA-BPI総合指数の動きに連動させることをめざして運用。
外国株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ (FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和アセット マネジメント株式会社	■ クオリティおよび利益成長の持続性が高い銘柄を選好するグローバル株式ファンド。 ■ GQGパートナーズ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託。
	ニッセイ/サンダース・ グローバルバリュー株式ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	ニッセイアセット マネジメント株式会社	■ 2種類(一過性の業績悪化、業績のピークアウト懸念)の観点で割安となる銘柄で、 ポートフォリオを構築するグローバル株式戦略。 ■ サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託。
	グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	■ 米国上場のESGに前向きな企業で構成されるインデックス (Concinnity Conscious Companies Index)への運動をめざすETF。
外国債券	外国債券インデックスファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和アセット マネジメント株式会社	■ 投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに 連動させることをめざして運用。
国内リート	ダイワ・J-REITファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和アセット マネジメント株式会社	■ 配当利回り、成長性、割安度などを勘案して銘柄選択を行なう運用。 ■ 銘柄選択・配分に際しては、投資対象銘柄の流動性、組入不動産の種類等に配慮した 投資判断が行なわれる。
外国リート	ダイワ・グローバルREITファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	大和アセット マネジメント株式会社	■ 相対的な割安度、成長性、配当利回りなどを勘案し、信託財産の中期的な成長と配当等収益の 確保をめざす運用。 ■ コーベン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託。

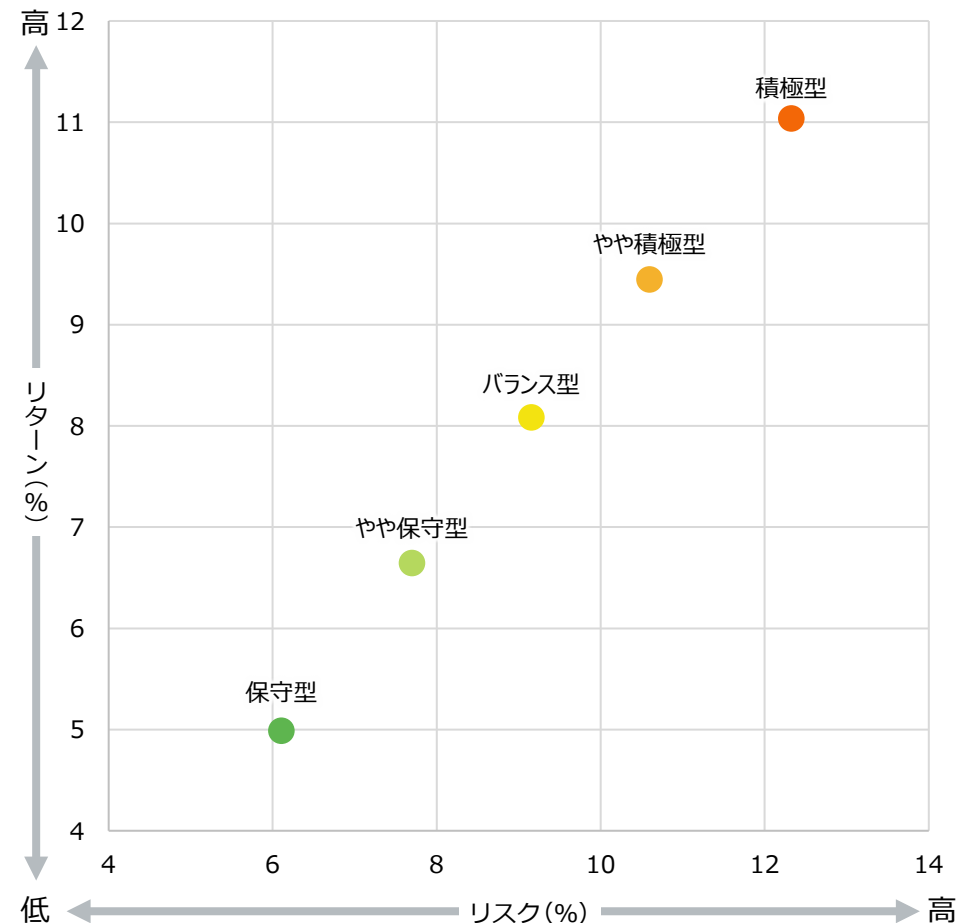
※2023年9月末現在で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

パフォーマンスの推移(シミュレーション)



※2018年9月末を100として指数化

リスク・リターン分布(年率)



パフォーマンス・シミュレーションについてのご留意事項

シミュレーションは費用控除前。対象期間における各ファンドの資産配分比率(各年ごとに更新)に応じて、組入投資対象ファンドの騰落率(費用控除後)を大和ファンド・コンサルティングの助言に基づく比率で合成し、月次でリバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの運用成果とは異なります。また、当ファンドの将来の成果、および組入投資対象ファンドの当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所) 大和証券、大和ファンド・コンサルティング

1. 主として、複数の投資信託証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。



2. 「保守型」、「やや保守型」、「バランス型」、「やや積極型」、「積極型」の5つのファンドがあります。

●資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、それぞれのファンドごとに以下を重視して行ないます。



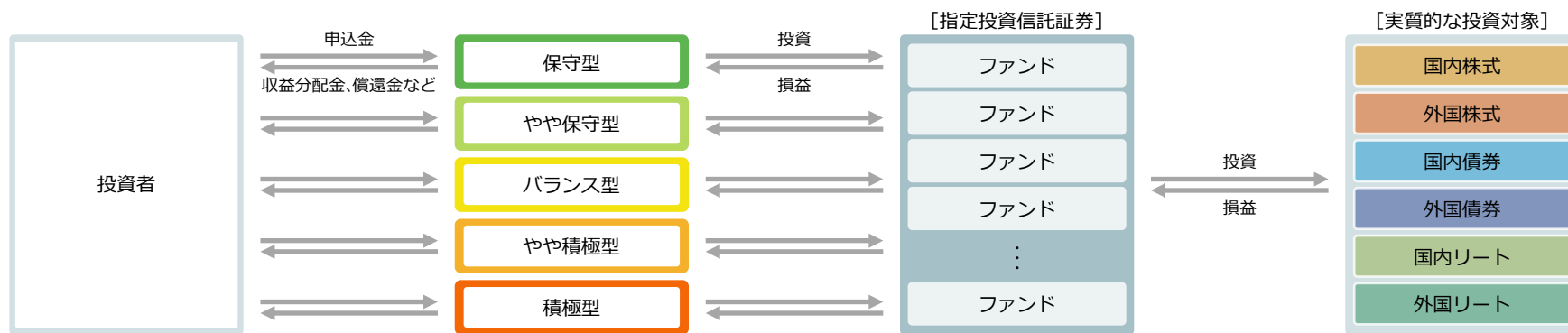
低い ← 相対的なリスク量 → 高い

※「保守型」、「やや保守型」、「バランス型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものであり、「保守型」、「やや保守型」などの名称は、元本を確保することを意味するものではありません。

ファンドの仕組み

内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券(注)に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

(注)以下、「指定投資信託証券」ということがあります。くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。



- 当ファンドは為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。投資する投資信託証券においては、為替ヘッジを行なう場合があります。
- 投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- 投資対象とする投資信託証券において、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3. 資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。
●大和証券株式会社は、資産クラスごとの期待リターンやリスク等に基づいて、各ファンドの資産配分比率に関する助言を行ないます。

4. 投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。
●株式会社 大和ファンド・コンサルティングは、経済・市場情報をもとにファンド運用戦略の構築およびファンド調査を行なった上で、投資信託証券の選定、組入比率に関する助言を行ないます。

※投資信託証券は、当ファンドがNISA成長投資枠の対象となるよう選定します。

※投資信託証券の選定にあたっては、総合的に勘案し、インデックスファンドを選定することがあります。

株式会社 大和ファンド・コンサルティングについて

設 立：2006年7月25日

住 所：東京都千代田区

事業内容：ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、投資一任業務、年金運用コンサルティング業務

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5. 毎年6月15日および12月15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の株式市場は、欧米等の先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債や新興国債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合

Best Port 5

■お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	購入時手数料率	
			購入金額	手数料率(税込)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額： (申込受付日の翌々営業日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	5,000万円未満	2.20%
			5,000万円以上1億円未満	1.65%
信託財産留保額	ありません。	—	1億円以上5億円未満	1.10%
			5億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 2.20%(税込) = 22,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.265%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.1430%~1.0131%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2024年7月時点)	[保守型] 年率1.5968%(1.4080%~2.2781%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。) [やや保守型] 年率1.6619%(1.4080%~2.2781%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。) [バランス型] 年率1.7123%(1.4080%~2.2781%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。) [やや積極型] 年率1.7712%(1.4080%~2.2781%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。) [積極型] 年率1.8347%(1.4080%~2.2781%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。) 	
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	(2024年11月4日まで) 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024年11月5日以降) 原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2050年12月15日まで(2023年12月11日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	------------------	------	--------------	------	----------

当資料で使用した指数について

国内株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国債券：FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、外国リート：S&P先進国REIT指数(配当込み、円ベース)

※円ベース指数以外の外国資産はブルームバーグレートをを用いて円換算。

※指数化されたインデックスは、各インデックスのデータに基づいて、大和アセットマネジメントが計算したものです。

※「NOMURA-BPI総合指数」の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料で掲載した画像等はイメージです。